備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	高齢者への福祉の充実	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		04-06-21		氏名	今脇典子
				電話	64-1828
			このシート作成に要した時間		2.5　時間

この施策のアピールポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心にして住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。
この施策の平成28年度の施政方針	「備前市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、市内の医療機関、介護サービス事業所と連携しながら、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりと、自治会、ボランティア団体等関係機関との連携による生活支援サービス提供体制の整備を地域全体で支える体制づくりに取り組んでまいります。

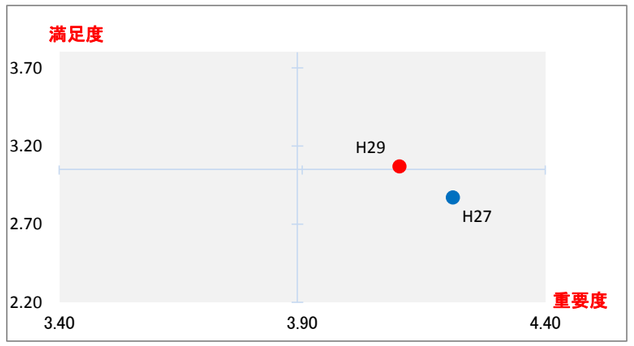
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	本市の高齢化率は、３５％を超え、高齢者を取り巻く環境が大きく変わっていく中で、生きがい対策をはじめ介護予防等への取り組みを重点的に展開しています。 今後の高齢化の更なる上昇に伴い、一人暮らしや認知症高齢者の増加も予測され、地域とともに市民相互が支え合う地域づくりや地域包括ケアの充実など、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりが求められています。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 介護予防の推進 ▪ 医療他各機関との連携 ▪ 生活支援サービスの充実 ▪ 権利擁護を進める体制づくり ▪ 高齢者の社会参加の支援 ▪ 介護保険サービスの充実と介護保険事業の円滑な運営 ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.21	4.10
満足度（%）		2.87	3.07

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	高齢者福祉は、H27年度調査で重要度が高い割には、満足度が低い施策とされていたが、H29年度同調査では、やはり重要度は高く、現状を維持していく施策に位置付けられた。しかし、依然として満足度は低く推移しているので、高齢化に向けた様々な不安解消と、高齢者のニーズにあった効率的で有効な事業の推進が求められている。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	高齢者が安心して生活できる街だと感じている市民の割合	目標	%	21.0		22.0	市民意識調査結果	H28	22.0
		実績	%	20.7		18.9		H32	24.0
		達成率	%	98.6		85.9		H34	25.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	市民後見人の人数	目標	人	5.0	6.0	6.0	各年度末市民後見人の人数	H28	6
		実績	人	5.0	7.0	8.0		H32	8
		達成率	%	100.0	116.7	133.3		H34	8
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	高齢者の介護認定率	目標	%	19.0	19.0	20.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100	H28	20
		実績	%	18.4	18.0	18.0		H32	22
		達成率	%	96.8	94.7	90.0		H34	23
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	66.0	67.0	69.0	各年度末「高齢者憩いの場」設置箇所数	H28	69
		実績	箇所	61.0	64.0	115.0		H32	71
		達成率	%	92.4	95.5	166.7		H34	75
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に関する関心を深め、健康維持を図ると共に病気の早期発見治療につながる。
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	高齢の生活困窮者へのアプローチを協力して行う。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	高齢者が元気で安心して暮らせるよう、市民後見人の数を増やす。予防教室などの充実により、介護認定率を微増に抑えたい。引きこもり防止、今日行くところの場として「憩いの場」設置は重要な事業であるので構成事務事業は妥当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」の成果指標については、今回調査では下降となった。高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。
	進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		第６期計画最終年として施設整備を含め、進捗状況を検証する。高齢者ニーズ調査を基に地域の現状と課題の把握を基に、第７期計画を策定する。 地域の資源調査、関係機関との連携を図り、平成29年度から実施の総合事業への円滑な移行を図っていく。認知症初期集中支援チームの設置等認知症施策に重点的取り組んでいく。
	翌年度(H30年度)の取組目標		第７期計画の初年度となる。 介護予防の取り組みとして、特に一人一人の自立支援に向けたアセスメントに取り組み、地域全体へと広げていく。 平成29年度から始まった総合事業を浸透と充実を図っていく。
	二次評価者コメント（役職：保健福祉部長　氏名：高山豊彰）		高齢化が進む中で、生き粋ぴぜん体操の一層の普及や地域のサロン活動の推進など介護予防施策を進めとともに、認知症初期集中支援チームの平成30年度設置に向けた準備を進めてください。また、第7期介護保険事業計画策定にあたっては現状分析しっかり行ってください。
	基本施策への貢献度		4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比	人件費 H26	人件費 H27	人件費 H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
21	1	生きがい創造事業	14,515	14,740	15,092	0.4%	102%	2,349	976	1,252	0.3人	0.2人	0.2人
21	2	日常生活用具給付事業	54	4,979	106,756	2.8%	2144%	966	822	468	0.1人	0.1人	0.1人
21	3	高齢者住宅改造助成事業	1,803	3,156	3,124	0.1%	99%	342	303	202	0.0人	0.1人	0.0人
21	4	老人福祉施設管理運営事業	20,311	6,495	6,528	0.2%	101%	1,793	820	2,362	0.2人	0.1人	0.3人
21	5	老人保護措置事業	95,233	102,008	98,664	2.6%	97%	2,956	1,024	565	0.4人	0.1人	0.1人
21	6	諸島地区福祉船運航事業	8,664	4,252	3,346	0.1%	79%	799	300	336	0.1人	0.0人	0.0人
21	7	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	276	62	60	0.0%	97%	181	49	127	0.0人	0.0人	0.0人
21	8	寺山地区高齢者通院費事業	55	60	50	0.0%	83%	101	36	51	0.0人	0.0人	0.0人
21	9	民生委員児童委員活動助成事業	8,528	8,538	8,660	0.2%	101%	9,058	3,161	3,990	1.0人	0.3人	0.4人
21	10	社会福祉推進事業	23,235	23,026	22,899	0.6%	99%	767	376	1,834	0.1人	0.1人	0.2人
21	11	長寿御祝事業	16,330	16,657	17,536	0.5%	105%	1,808	1,037	744	0.2人	0.2人	0.1人
21	12	介護保険制度運営事業（介護特会）	30,194	43,368	14,821	0.4%	34%	3,658	11,800	16,395	0.4人	1.4人	1.9人
21	13	介護保険認定事業（介護特会）	14,951	23,024	22,457	0.6%	98%	19,089	12,298	10,296	4.8人	1.9人	1.6人
21	14	介護保険計画策定趣旨普及事業（介護特会）	535	780	512	0.0%	66%	6,833	448	373	0.8人	0.1人	0.1人
21	15	介護保険給付事業（介護特会）	3,433,076	3,417,004	3,429,343	90.0%	100%	4,922	6,027	5,124	0.8人	0.8人	1.1人
21	16	二次予防事業（介護特会）	1,713	1,731	1,241	0.0%	72%	10,668	5,248	6,077	2.4人	0.8人	1.0人
21	17	一次予防事業（介護特会）	1,691	4,267	4,222	0.1%	99%	13,195	8,656	7,965	2.2人	1.3人	1.3人
21	18	包括的支援事業（介護特会）	773	6,398	13,426	0.4%	210%	38,597	42,311	43,609	5.9人	6.3人	7.1人
21	19	任意事業（介護特会）	16,884	16,984	17,697	0.5%	104%	3,509	2,590	3,951	0.5人	0.4人	0.5人
21	20	医療・介護連携事業	0	133	520	0.0%	391%	0	15,445	15,121	0.0人	1.8人	1.9人
21	21	予防サービス事業	6,337	17,050	17,968	0.5%	105%	20,023	9,673	7,727	5.4人	1.4人	1.2人
21		地域包括支援センター運営事業			3,121	0.1%							
21		老人福祉施設管理運営事業（吉永支所）			1,063	0.0%	#DIV/0!			116			0.0人
21		日生管理課（人件費のみ）	-	-	-	-	-	2,178	2,319	2,055	0.2人	0.3人	0.3人
21		吉永管理課（人件費のみ）	-	-	-	-	-	2,869	2,049	2,593	0.3人	0.3人	0.4人
21	999	高齢者への福祉の充実	3,695,158	3,714,712	3,809,106	15.5%	103%	146,661	127,768	133,333	26.0人	17.8人	19.7人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１６年度　③平成２３年度	根拠法令・例規等	①生きがい創造事業実施要綱②備前市シルバーカード交付要綱③備前市地域支え合い体制づくり事業費補助金交付要綱
総合計画 大項目 基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	介護福祉課
総合計画 中項目 基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
総合計画 小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実	問合先 電話	0869-64-1827
事務事業名	01 生きがい創造事業	このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	①シルバーカード交付事業：６５歳以上高齢者　②備前市シルバー人材センター　③④老人クラブ会員
目的（何のために）	①シルバーカードの発行により、家に閉じこもりがちな高齢者が外出するきっかけをつくる。②シルバー人材センターの円滑で適正な運営を支援する。③住み慣れた地域で自分らしく積極的に健康な生活することを支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者の外出や社会参加への促進を図り、社会的孤立感を解消し、生きがいを持ち生活ができるようにする。また、地域においては見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ等の事業が行えるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
シルバーカード交付事業	６５歳以上の市民に対してシルバーカードの発行	▲
シルバー人材センター補助事業	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供しているシルバー人材センターへ補助金を交付する	○
老人クラブ助成事業	老人クラブの活動、事業に対し補助金を交付する。	○
高齢者健康づくり補助事業	老人クラブ会員に対して陶芸教室・木彫教室・園芸教室を開講し支援する。	○
シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター運営事業補助金　10,050千円	
老人クラブ助成事業	老人クラブ活動補助金　4,013千円	
高齢者健康づくり補助事業	高齢者健康づくり事業補助金　1,000千円	

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		14,515		14,740		15,092
決算額 事業費	必要人員 人件費	千円	0.29人	2,349	0.20人	976	0.23人	1,252
決算額 事業費	事業費計	千円		16,864		15,716		16,344
決算額 財源	国県支出金	千円		3,532		3,406		3,340
決算額 財源	受益者負担	千円						
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円						
決算額 財源	一般財源	千円		13,332		12,310		13,004
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	備前市シルバー人材センターの会員数	説明	備前市シルバー人材センターの会員数		
結果指標	結果指標量		183	178	158
結果指標	対前年比	%		97.3%	88.8%
結果指標	活動コスト	円	9,651,000	9,595,000	10,050,000
結果指標	単位当たりコスト	円	52,738	53,904	63,608

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
シルバー人材センター年間就業延人員	目標値（A）	17,595	18,615	19,805	20,230
	実績値（B）	15,185	15,004	15,144	到達目標値
	達成率（B/A）	86.30%	80.60%	76.47%	19,805

成果指標設定の考え方・式や説明

備前市においても少子高齢化が急速に進行し、人口の高齢化と労働力人口の減少が一層進む中で、備前市の活力を維持・増進していくためには、高齢者が福祉の受け手ではなく、社会の担い手として地域社会の一員としていきいきと働く、また、ボランティアをはじめ、いろいろな社会活動に参加していくようにすることが必要。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性 / 市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：C

効率性の評価（コスト / 手段）

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 現在の手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価（目的達成度 / 市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：高齢者の生きがいづくりを支援し、同時に地域社会の一員として活躍することで、心身の健康を維持し自立した生活が送れるようになる。

総合評価

高齢者が持てる技術を生かして、就業することや、創造的活動を通じて生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であるが、老人クラブの会員の減少、シルバー人材センターの就業人数の減少などから、受益者の偏りがみられる。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：生きがい創造事業は、受講者の偏りがみられるので、新規受益者の掘り起こしを行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	①平成１３年度　②１６年度　③２３年度	根拠法令・例規等	①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱　②備前市福祉電話貸与規則　③備前市医療情報キット配布事業実施要綱
総合計画 大項目 基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	介護福祉課
総合計画 中項目 基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
総合計画 小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実	問合先 電話	0869-64-1827
事務事業名	02 日常生活用具給付事業	このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	主に寝たきり、独居、認知症高齢者、備前市内に居住し、65歳以上の一人暮らし高齢者等
目的（何のために）	①日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。　②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。　③かかりつけ医療機関や持病等、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配付し、一人暮らし高齢者等の安全と安心の確保を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者に対して必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
日常生活用具給付事業	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具（つえ・手押車）・ガス漏れ報知器・自動消火器を給付する。（H29～ 35,100円）	○
福祉電話貸与事業	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。	▲
救急医療情報キット配布事業	民生委員等を通じ、一人暮らし高齢者等に救急医療情報キット（保管容器・ステッカー・救急情報用紙）を配付する。	○
買物支援事業	近所に商店等がなく、公共交通の利用もしにくい地域に、商品を積んで走る移動販売を行う事業を支援する。H27～	○
商品券交付	96,696,500円	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		54		4,979		106,814
事業費	必要人員 人件費	千円	0.11人	966	0.10人	822	0.06人	468
事業費	事業費計	千円		1,020		5,801		107,282
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		1,020		5,801		107,282
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
日常生活用具給付件数		説明	日常生活用具給付件数		
結果指標	結果指標量	件	3	3	5
結果指標	対前年比	%		100.0%	166.7%
結果指標	活動コスト	円	177,000	88,000	35,100
結果指標	単位当たりコスト	円	59,000	29,333	7,020

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
日常生活用具給付数	目標値（A）	5	5	5	5
	実績値（B）	3	3	5	到達目標値
	達成率（B/A）	60.00%	60.00%	100.00%	5

成果指標設定の考え方・式や説明

日常生活の便宜を図る歩行支援用具や防災上有益なガス漏れ報知器の給付を行った件数

事務事業の評価

Check

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性 必要性 / 市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E / 高いや 高いや 普通や 低いや 低い）：**C**

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E / 高いや 高いや 普通や 低いや 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度 市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E / 高いや 高いや 普通や 低いや 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：高齢者の閉じこもり防止の観点からも歩行支援具等の日常生活用具について、ケアマネージャーや民生委員等に積極的な情報提供を行う。

総合評価

福祉電話貸与事業は携帯電話の普及で事業の意義や役割は縮小していると考えられるが、あんしん電話システム利用のため固定電話を必要とする高齢者がいるため、必要であると思われる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。平成２７年度から始まった買い物支援事業は実態は施設管理公社が行っているが、コストパフォーマンスの悪い地域を対象とすることと、高齢者の見守りを行う点で支援を続ける必要がある。

総合評価（A B C D E / 高いや 高いや 普通や 低いや 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：年間の申請件数が少ないため、給付用具の見直し等、利用者のニーズを調査したい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度		根拠法令・例規等	備前市高齢者住宅改造助成事業実施要綱
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	介護福祉課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827
事務事業名		03	高齢者住宅改造助成事業	このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	要介護認定又は要支援認定を受けた住民税非課税の高齢者
目的（何のために）	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
高齢者住宅改造助成事業	要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造助成を目的として、工事費に要する経費の一部（補助率2/3、266,000円限度）を補助する。	◎
高齢者住宅整備資金貸付事業	現在、新規貸付は行っていない。滞納未収金（1件）が残っている。	▲
高齢者住宅改造助成費	3,124千円	

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,803	3,156	3,124
	必要人員 人件費	千円	0.04人 342	0.06人 303	0.04人 202
	事業費計	千円	2,145	3,459	3,326
財源	国県支出金	千円	798	1,578	1,508
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	1,347	1,881	1,818
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
住宅改造補助利用者数	説明	住宅改造補助利用者数		
結果指標量	人	8	14	13
対前年比	%		175.0%	92.9%
活動コスト	円	1,803,000	3,459,000	3,326,000
単位当たりコスト	円	225,375	247,071	255,846

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
住宅改造助成利用者数	目標値（A）	18	18	18	18
	実績値（B）	8	14	13	到達目標値
	達成率（B/A）	44.44%	77.78%	72.22%	18

成果指標設定の考え方・式や説明

住宅改造助成金を利用した件数。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性 / 必要性 / 市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B（A 高いや / B 高い / C 普通や / D 通や / E 低いや / 低い）

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A 高いや / B 高い / C 普通や / D 通や / E 低いや / 低い）

有効性の評価（目的達成度 / 市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A 高いや / B 高い / C 普通や / D 通や / E 低いや / 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：適正な交付及び有効な改修が行われ、利用者から喜ばれるように努める。

総合評価

介護保険に住宅改修の制度があるが、工事の種目によっては金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要になってくる。

総合評価：B（A 高いや / B 高い / C 普通や / D 通や / E 低いや / 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：住宅改修の相談を実際に受けるケアマネージャーに制度の周知を図り協力を得る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和58年～
総合計画	大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	施策	21 高齢者への福祉の充実
事務事業名			04 老人福祉施設管理運営事業

根拠法令・例規等	老人福祉法、介護保険法、和気老人ホーム規約、備前市特別養護老人ホーム設置条例、養護老人ホーム設置条例、備前市デイサービスセンター設置条例、市懐いの家糀泉荘設置条例
問合先 担当課（室）	介護福祉課
問合先 職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
問合先 電話	0869-64-1827
このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	要支援、要介護認定者で施設サービスが必要となっている人。
目的（何のために）	上記利用者が個人の必要に応じた生活を送るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	十分役割が果たせるよう、施設の機能の維持、充実。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
社会福祉法人監査事業	高齢者施設の運営等を行う社会福祉法人の監査を行う。	○
老人福祉施設管理運営事業(和気老)	一部事務組合養護老人ホーム藤見苑に対して分担金を支払うもの。主に起債償還に充てられる。	▲
養護老人ホーム蕃山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	○
特別養護老人ホーム大ヶ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により特別養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	○
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンター大ヶ池荘	
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンター蕃山荘	
デイサービスセンター	備前市デイサービスセンターしらうめ荘	
養護老人ホーム	備前市養護老人ホーム蕃山荘	
特別養護老人ホーム	備前市特別養護老人ホーム大ケ池荘	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		20,311		6,495		6,528
	必要人員		0.18人		0.10人		0.26人	
	人件費			1,793		820		2,362
	事業費計			22,104		7,315		8,890
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			22,104		7,315		8,890
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
デイサービス年間延利用者数	説明	デイサービス３施設の年間延利用者数		デイサービス２施設の年間延利用者数
結果指標量		14,969	8,909	8,148
対前年比	%		59.5%	91.5%
活動コスト	円	15,283,000	12,118,000	12,740,000
単位当たりコスト		1,021	1,360	1,564

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
福祉事業団の事業収支（単位：千円）	目標値（A）	10000	10000	10000	10000
	実績値（B）	-1743	-5229	-17,715	到達目標値
	達成率（B/A）	-17.43%	-52.29%	-177.15%	10000

成果指標設定の考え方・式や説明

事業収支＝事業収入-事業支出

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：施設及び設備の老朽化による修繕が頻発しており、大掛かりな修繕計画を必要としている。

総合評価

老朽化により今後、修理が増えてくることが予測されることから、計画的に行う必要がある。また、事業団に施設を譲渡すること等も検討事項になると考えられる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：指定管理者制度を活用し運営を委託しており、市は運営管理に関し最低限の関与に留めたいと考えている。また、社会的弱者が対象であり必要な施設である。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則
総合計画	大項目	基本目標 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目	基本施策 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	高齢者福祉係　久次圭一
	小項目	施策 21 高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1827
事務事業名		05 老人保護措置事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難な者。
目的（何のために）	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	家庭で養護を受けることが困難な方が養護老人ホームへ入所することにより、高齢者が安全で自立した生活がを送れるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
老人保護措置事業	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額	事業費 直接事業費	千円	95,233		102,008		98,664	
	必要人員 人件費		0.35人	2,956	0.13人	1,024	0.10人	565
	事業費計		98,189		103,032		99,229	
	財源 国県支出金	千円						
	受益者負担		19,951		20,945		19,041	
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		78,238		82,087		80,188	
	受益者負担比率	%	20.3%		20.3%		19.2%	

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 説明	年度末措置者数			
結果指標量		46	53	49
対前年比	%		115.2%	92.5%
活動コスト	円	98,189,000	103,032,000	108,028,821
単位当たりコスト		2,134,543	1,944,000	2,204,670

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
措置率	目標値（A）	0.13	0.13	0.13	0.13
	実績値（B）	0.13	0.406	0.375	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	312.31%	288.46%	0.13

成果指標設定の考え方・式や説明

年度末措置率（年度末措置者数／年度末人口）（49人/13,066人）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	A
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	手段	■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	■ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために当事業は有効である。

総合評価

核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は高まっており、今後も増加が予想される。

総合評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１６年度			根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等福祉船運航事業実施要綱
総合計画 大項目 基本構想	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	日生総合支所　管理課
総合計画 中項目 基本計画	01	やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長補佐　横谷　美加
総合計画 小項目 施策	04	高齢者福祉		電話	72-1102
事務事業名	06	諸島地区福祉船運航事業		このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市日生町の諸島地区に居住する満65歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方
目的（何のために）	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
諸島地区福祉船運航事業	諸島地区に居住する「満65歳以上」と「障がい者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃とした。	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		8,664		4,252		3,346
	必要人員		0.09人	799	0.03人	300	0.04人	336
	事業費計			9,463		4,552		3,682
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			9,463		4,552		3,682
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標量					
対前年比	%		－		
活動コスト	円				
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
利用回数（1人あたり）	目標値（A）	90	99	52	48
	実績値（B）	99	52	48	到達目標値
	達成率（B/A）	110.00%	52.53%	92.31%	

成果指標設定の考え方・式や説明

１人分の年間利用回数＝延利用人数(13,275)／有資格者数(274)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

		妥当性評価
妥当性の評価 市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
	□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
		A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C
効率性の評価 コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
	□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	□ 受益者負担率は適正である	
手段	■ 受益者負担率を見直す余地がある	
	□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	■ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C
有効性の評価 目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
市民参画度	■ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：平成21年度までは、諸島地区に居住する「満70歳以上」と「障がい者」の方を助成対象としていたが、平成22年度から、離島での総合的な福祉向上を図るため、助成対象者の枠を「満65歳以上」と「障がい者」に拡大したものである。平成27年4月の備前♡日生大橋開通後の利用状況及びバス路線等の公共交通体制・定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。

総合評価

平成19年度から利用者負担を導入したことにより、この事業に対する妥当性・効率性が向上したものと考えられ、本事業の目的を安定的に継続していくことができるものと考えられていたが、27年4月に備前♡日生大橋の開通により本土と鹿久居島、頭島が陸続きとなったことから、バス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望も踏まえた上で継続、縮小等について検討する必要がある。

総合評価：A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：諸島・本土間の橋が27年4月に開通しH26年度と比べると利用件数は頭島・鹿居島で20%、大多府・鴻島は92%となっている。この事業について今後とも、利用者数の変動等をみながら、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとり協議見直しをする必要がある。
また、現在本土で運行しているバス路線の頭島まで延長されれば、方向性に影響がでるため見直しが必要である。
なお、この事業を所管する正当な担当課への移行について引き続き協議を進めていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目 基本構想	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	日生総合支所　管理課
	中項目 基本計画	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長補佐　横谷　美加
	小項目 施策	04 高齢者福祉		電話	72-1102
事務事業名		07 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市日生町の諸島地区に居住する高齢者等又はサービス事業者
目的（何のために）	諸島地区に居住する高齢者等が福祉サービスを受け、又はサービス事業者が福祉サービスを提供するために要した渡航費の一部を助成することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
諸島地区高齢者等渡航費補助事業	福祉サービスを受けるために支払った諸島地区と日生港間の渡航費に相当する額、1ヶ月につき4回まで、ただし、フェリー船に係る助成は2回まで。サービス事業者はサービスを提供するために要した額を助成する。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	276	62	60
	必要人員		0.02人	0.01人	0.02人
	人件費		181	49	127
	事業費計		457	111	187
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		457	111	187
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標量					
対前年比	%		－		
活動コスト	円				
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
介護保険サービス利用人数	目標値（A）	8	8	5	1
	実績値（B）	8	5	1	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	62.50%	20.00%	

成果指標設定の考え方・式や説明

当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであるところから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：平成12年度から開始された事業であるが、19年6月から、対象者及び助成回数が拡充された。また、23年度からは、要介護者の支援にかかるヘルパーの渡航費についても補助対象となった。平成27年4月の備前▽日生大橋開通により陸続きとなった鹿久居島・頭島の住民についてのサービスは継続するが、サービス事業所（現在、社会福祉協議会）は乗用車で渡ることができるため、離島である大多府島、鴻島のみの補助となった。今後のバス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。なお、この事業を所管する正当な担当課へ移行することについては、今後とも協議を進めていく。

総合評価

離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない。
しかしながら、頭島と鹿久居島が本土と陸続きになったことにより、定期船ではなく乗用車を利用できることから事業が縮小され、２７年度末以降の利用者数は１人となっている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：鹿久居島・本土間の橋が27年4月に開通したことにより、鹿久居島、頭島が本土と陸続きになり、離島となった大多府島、鴻島のみのサービスに縮小された。なお、この事業について、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとりながら協議し今後の方向性を見直す必要があると思われる。また、この事業の正当な担当課への移行については、今後とも継続して協議していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１６年度	根拠法令・例規等	備前市日生町寺山地区高齢者等通院交通費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目 基本構想	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	日生総合支所　管理課
	中項目 基本計画	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長補佐　横谷　美加
	小項目 施策	04 高齢者福祉		電話	72-1102
事務事業名		08 寺山地区高齢者通院費事業		このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市日生町寺山地区に居住する満70歳以上又は身体障害者1・2級、療育手帳A、精神障害者1～3級の手帳の交付を受けている方
目的（何のために）	公共交通手段のない寺山地区の高齢者等の医療機関への通院を援助する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
寺山地区高齢者通院事業	寺山地区の対象者が、医療機関において治療等を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、交通費の一部を助成する。ただし、1ヶ月2往復以内5,000円までとする。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	55	60	50
	必要人員		0.01人	0.00人	0.01人
	人件費		101	36	51
	事業費計		156	96	101
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		156	96	101
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標量					
対前年比	%		－		
活動コスト	円				
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
寺山地区の人口	目標値（A）	9	9	8	6
	実績値（B）	9	8	6	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	88.89%	75.00%	

成果指標設定の考え方・式や説明

小規模高齢化集落である寺山地区に他地区にない施策を設定していることから、人口の増減（現状維持）に注目する

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 B
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 C
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 C
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		■ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：寺山地区は人口は、昨年度より2人減の6人で、コミュニティとしての維持はより困難となっており、今後も対象者は減少していくものと思われる。
しかしながら、昨年度から実施されている備前市生活交通利用補助事業（愛♡乗りタクシーチケット）の申請もできることから、うまく併用して進めていくこととなる。

総合評価

この事業の対象地区人口は４世帯６人で、その内対象となる６５歳以上３人が単身世帯であるのに、公共交通機関など全くなく、病院へ通院するのに非常に不便な地区であるため、この事業はやむを得ないものと考える。平成２７年６月から実施されている備前市生活交通利用補助事業と併用できることから、これらを利用しながら進めていくこととなったが、今後、調整、見直しが必要になることも考えられる。

総合評価：C（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：この事業の対象地区人口は6人であり、通院するのに交通の不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものと考える。
平成27年度から実施される備前市生活交通利用補助事業と兼用できることから、うまく併用して進めていくこととなるが、今後、調整・見直しが必要になることも考えられる。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・例規等	民生委員法、児童福祉法、備前市民生委員推薦会規則
総合計画 大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	介護福祉課
中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827
事務事業名		09	民生委員児童委員活動助成事業	このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	民生委員児童委員及びその福祉サービスを必要とする者。
目的（何のために）	民生委員法、児童委員法に規定されている任務、活動の遂行を支援することを目的としている。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	民生委員児童委員活動の活発化、専門技術の習得により要援護者支援の充実、円滑化を目的とする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動の支援、育成を行い、もって地域社会福祉の増進を図るため、民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するもの。 民生委員児童委員定数　１３１名、協議会（地区）数　９	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		8,528		8,538		8,660
	必要人員 人件費		0.95人	9,058	0.32人	3,161	0.44人	3,990
	事業費計			17,586		11,699		12,650
財源	国県支出金	千円		7,653		7,716		7,762
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			9,933		3,983		4,888
受益者負担比率		%		―		―		―

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	説明	民生委員児童委員の活動日数		
結果指標量		16,122	14,687	13,252
対前年比	%		91.1%	90.2%
活動コスト	円	16,462,000	11,699,000	16,640,000
単位当たりコスト		1,021	797	1,256

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
委員1人当り年間相談・支援件数	目標値（A）	55	55	55	55
	実績値（B）	39	41	40	到達目標値
	達成率（B/A）	70.91%	74.55%	72.73%	55

成果指標設定の考え方・式や説明

全体の相談件数/委員数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E / 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E / 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E / 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：民生委員・児童委員の役割及び活動について支援を行う。
欠員となる地区がないように支援していく。
改選年であるため、新委員について重点的な支援を行う。

総合評価

民生委員児童委員活動は地域における福祉推進の要であることから、より一層の充実が必要である。また、効率的な運営に努め、協議会の自主運営についても検討していく必要がある。

総合評価（A B C D E / 高い やや高い 普通 やや低い 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：委員個人のレベルアップを図りながら、市民のニーズに即した活動を検討実施していく。自主的な協議会運営についても検討していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和45年～	根拠法令・例規等	備前市社会福祉協議会補助金及び地域福祉推進事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目 基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1827
事務事業名		10 社会福祉推進事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市社会福祉協議会の運営。
目的（何のために）	社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業の展開及び地域福祉の推進を支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域と向き合う福祉の実施機関として、業務推進により地域住民の生活を守り安定させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会が行う地域社会の福祉ニーズの把握、問題解決のための計画立案、福祉活動専門員の配置、企画広報、在宅福祉の推進等に対し補助金を交付する。	○
地域福祉推進事業	社会福祉協議会が行う総合相談業務、ボランティアの育成支援、福祉啓発、福祉委員研修会等の実施に対して補助金を交付する	○
高齢者憩いの場運営事業	高齢者が自主的に教養の向上、レクリエーション、ボランティア活動のため、高齢者憩いの場を設置運営することに対して助成を行う。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	23,235	23,026	22,899
	必要人員 人件費		0.08人 767	0.05人 376	0.19人 1,834
	事業費計		24,002	23,402	24,733
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		37	5,197	
	一般財源		23,965	18,205	24,733
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	説明		低所得者世帯の経済的自立と再建に寄与する貸付金の決定件数		
	結果指標量		17	17	17
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	4,732,000	4,732,000	4,732,000
	単位当たりコスト		278,353	278,353	278,353

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度目標値
相談件数（相談事業）	目標値（A）	180	180	180	180
	実績値（B）	179	194	165	到達目標値
	達成率（B/A）	99.44%	107.78%	91.67%	180

成果指標設定の考え方・式や説明

活動が活発になると相談件数が増える。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：地域福祉の現状では必要であるが、介護事業を充実させることにより、補助金の依存度を少なくさせる等の努力が必要と思われる。今後の経営状態を注視したい。市の事業と照らしコスト削減、効率化を図るよう協議する。

総合評価

地域福祉の充実には、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、住民のニーズ、信頼に応えながら着実に行うことが必要である。その際には、介護保険事業等、他の収入源の検討も必要になる。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：福祉活動の充実を図りながら効率的な経営を求めていき、任意事業による増益も検討していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要			
事業開始年度			①平成１５年度　②平成１６年度
総合計画	大項目	基本目標	04　土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本施策	06　誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	施策	21　高齢者への福祉の充実
事務事業名			11　長寿御祝事業

根拠法令・例規等	①備前市長寿祝金条例　②備前市高齢者ふれあい事業補助金交付要綱
問合先 担当課（室）	介護福祉課
問合先 職・氏名	高齢者福祉係長　久次圭一
問合先 電話	0869-64-1827
このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	①１００歳以上の市民 ②年度内に７５歳以上となる市民
目的（何のために）	①長寿祝金：高齢者に対し祝金を支給して敬老の意を表し、市の福祉を増進する。 ②高齢者ふれあい事業：高齢者同士や近隣住民等とのふれあいのために、町内会が実施する敬老会等の行事に要する経費に対して補助金を交付して高齢者の心身の健康増進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	①市内の高齢者宅を慰問することにより、長寿を祝うとともに、敬老精神の向上を図る。 ②地域でともに支え合いながら敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。

Do

事業の実績 目的を達成するため実施した事業		
細事業名	事業の説明	優先度
長寿御祝金支給事業	祝金を支給する。	○
敬老事業補助事業	町内会等が実施する敬老会等に補助金を交付する。	○
長寿御祝金支給事業	1,500千円	
敬老事業補助金	15,609千円	

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		16,330		16,657		17,536
	必要人員 人件費	千円	0.22人	1,808	0.16人	1,037	0.13人	744
	事業費計	千円		18,138		17,694		18,280
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円		18,138		17,694		18,280
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
高齢者ふれあい事業補助人数	説明	高齢者ふれあい事業補助人数の推移		
結果指標量		6,765	6,935	7,085
対前年比	%		102.5%	102.2%
活動コスト	円	15,624,031	15,589,094	15,609,472
単位当たりコスト	円	2,310	2,248	2,203

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果 成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度目標値
高齢者ふれあい事業町内会等参加率	目標値（A）	98	98	98	98
	実績値（B）	98	98	98	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	98

成果指標設定の考え方・式や説明

申請町内会等／ふれあい事業対象町内会等

Check

事務事業の評価　該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	
市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている
	□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
	■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
	□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている
	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ D

効率性の評価	
コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
	■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
	■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
	□ 受益者負担率は適正である
	□ 受益者負担率を見直す余地がある
	□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ D

有効性の評価	
目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である
	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている
	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
市民参画度	□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
	■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

進行年度（H29年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	高齢者ふれあい事業は、記念品の配布のみの事業ではなく、高齢者同士や近隣住民とふれあえる事業の実施を推奨している。予算の総額を固定。例年、一人当たりの補助金額は下がっている。						

総合評価	
	高齢者ふれあい事業は、補助金対象者の行事への出席率が低く、事業費に比べ効果が低い。

総合評価：A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ D

Action

平成30年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	市民の意識、効果、補助金額等を総合的に再考する必要があり、自治会連絡協議会等の協力を得て今後の取扱いについて検討していく。						

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	介護保険係長・安井貴子
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1828
事務事業名		12 介護保険制度運営事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	国・県・庁内の担当部署ほか／介護保険被保険者・要介護（支援）認定者及びその家族
目的（何のために）	介護保険事業及び保険財政の運営に係る業務を執行するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	介護保険事業の運営を円滑に行う。また、住み慣れた地域で生活を行っていくための地域密着型サービスを充実させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護保険総務管理事業	介護保険事業を円滑に運営できるように、諸事務経費の確保と地域密着型サービスの整備を推進する。	◎
連合会負担金事務	保険給付関係の事務処理を国民健康保険団体連合会へ委託していることによる負担金支払事務。	○
償還金事務（国・県）	国・県・支払基金等の介護給付費負担金等を精算し、9月に予算化する。	○
一般会計繰出金事務	一般会計から介護保険特別会計への繰出金を精算し、9月に予算化する。	○
介護保険総務管理事業	基幹業務システム利用料　5,637千円	
介護保険総務管理事業	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金　743千円	
連合会負担金事務	国保連合会負担金　823千円	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		30,194		43,368		14,821
	必要人員		0.39人	3,658	1.35人	11,800	1.92人	16,395
	事業費計			33,852		55,168		31,216
財源	国県支出金	千円		3,199		5,101		
	受益者負担							
	繰入金			17,770		28,955		31,296
	市債							
	その他（繰越金）			12,883		25,375		
	一般財源					-4,263		-80
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
介護サービス費等給付件数（説明：介護サービス費等給付費１件当たりの費用額）				
結果指標量		48,112	50,291	50,802
対前年比	%		104.5%	101.0%
活動コスト	円	3,437,998,000	3,423,031,000	3,428,520,361
単位当たりコスト		71,458	68,064	67,488

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
第1号被保険者１人当たりの年間介護給付額（円）	目標値（A）	263000	263000	263000	263000
	実績値（B）	269942	265467	264050	到達目標値
	達成率（B/A）	102.64%	100.94%	100.40%	263000

成果指標設定の考え方・式や説明

介護給付費／第１号被保険者数
目標値は、平成24年度の全国平均額（介護保険事業状況報告・年報より）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成２９年度は、第６期介護保険計画の３年目となるので、これまでの事業進捗状況をふまえながら介護保険事業を実施していく。

総合評価

高齢化が進む中、後期高齢者人口・介護サービス受給者数ともに増加しており、必要なサービスを提供するための基盤整備をすすめています。

総合評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：３０年度についても引き続き事業計画により制度改正にも対応した運営を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	介護保険係長・安井貴子
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1828
事務事業名		13 介護保険認定事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護認定審査会／介護保険被保険者及び要介護（支援）認定者
目的（何のために）	要介護認定の公正・公平性を確保し、審査判定をスムーズに行うため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	審査判定が適切に実施されるよう、介護認定審査会の体制を整えるとともに、精度の高い資料（認定調査・主治医意見書）を提供することにより、公正・公平な要介護認定を行う。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護認定審査会事務	訪問調査票、主治医意見書をもとに一次判定（コンピュータ分析）を行い、資料を作成し、毎週水曜日に開催する介護認定審査会において要介護認定（二次判定）を行う。	◎
認定調査等事務	介護保険の申請（新規・更新・変更）に基づき、認定調査員（市職員）が自宅などを訪問。全国共通の調査票を使用し、心身の状況を本人や家族から聞き取り調査を行う。	○
介護認定審査会事務	介護認定審査会委員報酬　3,336千円	
認定調査等事務	臨時職員雇用　賃金　7,151千円	
	手数料　9,530千円	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		14,951		23,024		22,457
	必要人員		4.80人	19,089	1.94人	12,298	1.59人	10,296
	事業費計			34,040		35,322		32,753
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金			34,040		27,237		32,753
	市債							
	その他（　）							
	一般財源					8,085		
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
認定調査件数（説明：認定調査員による調査件数）				
結果指標量		2,280	2,299	2,164
対前年比	%		100.8%	94.1%
活動コスト	円	34,040,000	35,322,000	32,753,000
単位当たりコスト		14,930	15,364	15,135

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
認定遅延率（%）	目標値（A）	30	30	30	30
	実績値（B）	44.3	56.2	34.77	到達目標値
	達成率（B/A）	52.33%	12.67%	84.10%	0

成果指標設定の考え方・式や説明

申請から認定（審査会）までにかかる日数は、介護保険法で原則として30日以内とされている。
申請者に係る書類（調査・主治医意見書）を速やかに整え、審査会に諮ることにより、申請から認定までが30日を超える割合（認定遅延件数／認定件数）を減らしていく。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：引き続き関係機関（事業所・病院）に働きかけながら、介護認定遅延の改善を図っていく。

総合評価

担当職員が改善の意識を持ち関係機関（事業所・病院）に働きかけたことで認定に係る書類の準備が速やかに行われるようになった。結果として受給者や事業所に対するサービスが向上したことがうかがえる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：認定遅延件数の減少、認定調査と審査の質の向上を図り、適正な介護サービスの供給を目指す。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険事業計画策定委員会条例	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室） 介護福祉課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名 介護保険係長・安井貴子
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話 0869-64-1828
事務事業名			14	介護保険計画策定趣旨普及事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護保険被保険者、利用者、介護保険事業従事者
目的（何のために）	介護保険事業計画を策定し、各年度の介護保険サービス量の見込み等を立てるとともに、介護保険制度についての周知を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	介護保険制度を広く市民の皆様に知っていただき、支えあいの制度であることに対し、ご理解をいただく。また、居宅介護支援事業者にも介護保険制度についてご理解をいただく。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
趣旨普及事務	介護保険制度改正について、説明会、広報、ホームページ、パンフレット作成等により被保険者、利用者、事業者に情報提供を行う。	○
計画策定委員会事務	第6期介護保険事業計画の進捗状況と効果について検証し、次年度の実施につなげる。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	535	780	512
	必要人員		0.79人	0.05人	0.07人
	人件費		6,833	448	373
	事業費計		7,368	1,228	885
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金		7,368	1,228	885
	市債				
	その他（　）				
	一般財源				
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
計画策定と制度普及		説明	介護保険制度の普及		
	結果指標量		7	7	7
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	7,368,000	519,000	885,000
	単位当たりコスト		1,052,571	74,143	126,429

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
介護保険認定者のサービス利用率（%）	目標値（A）	83.74%	83.00%	83.00%	83.00%
	実績値（B）	81.40%	82.13%	85.25%	到達目標値
	達成率（B/A）	97.21%	98.95%	102.71%	83.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

介護保険サービスを利用するにあたっては介護認定を受ける必要があるが、一方でサービス利用を継続して希望しないにも関わらず介護認定のみ更新される方もいます。こうした申請は、認定事務により多くの時間と費用とすることになるので、制度説明を行い適正な介護認定の啓発に努める。（目標値は、各年度10月の全国平均受給率・介護保険事業状況報告月報より）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明　第６期介護保険事業計画の３年目のため、計画の進捗状況の総括を行う。また、第７期計画策定の年なので、第６期の反省点を踏まえ、より良い計画になるように努める。

総合評価

２８年度は第７期事業計画にむけて介護予防日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査をおこなった。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標　第７期介護保険事業計画（平成３０年度～平成３２年度）最初の年に当たるため、事業計画の進捗状況の把握し課題等に対応した運営を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度	根拠法令・例規等	介護保険法、介護保険法施行令	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	介護保険係長・安井貴子
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1828
事務事業名		15 介護保険給付事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	要介護（支援）認定者で介護保険サービス利用者
目的（何のために）	要介護（支援）認定者が、必要なサービスをサービス提供事業者から受けた場合に、利用者負担を除いたサービス費用について保険給付を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）認定者が状態に応じた適切なサービスを利用できるよう保険給付制度を運営することによって、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止と介護者の負担軽減を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護サービス等諸費事務	要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部を給付する。	◎
審査支払手数料事務	国民健康保険連合会が、事業者の介護報酬請求の審査・支払を行うことに対し手数料を支払う。	○
高額介護サービス費事務	介護保険利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、負担軽減のため差額給付を行う。	○
特定入所者介護サービス等費事務	低所得者の負担軽減を目的として、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費（滞在費）負担には国により定められた限度額が設定されており、その基準費用額との差額を補足給付する。	○
介護予防サービス等諸費事務	要支援認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型の介護予防サービスに要する経費の一部を給付する。	○
高額医療合算介護サービス費事務		
介護保険サービス支援事業		
高額介護予防サービス費		
特定入所者介護予防サービス等費事務		
高額医療合算介護予防サービス費事務		

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,433,076	3,417,004	3,428,520
	必要人員 人件費		0.77人 4,922	0.79人 6,027	1.11人 5,124
	事業費計		3,437,998	3,423,031	3,433,644
財源	国県支出金	千円	2,344,659	2,285,325	2,306,426
	受益者負担				
	繰入金		434,050	435,315	437,577
	市債				
	その他（介護保険料）		659,289	702,391	689,641
	一般財源				
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
不適切給付の取下げ件数	説明	縦覧点検過誤処理件数		
結果指標量		63	43	55
対前年比	%		68.3%	127.9%
活動コスト	円	166,920	251,060	253,480
単位当たりコスト		2,650	5,839	4,609

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
介護保険事業費見込と実績値（円）	目標値（A）	3,867,590,000	3,613,703,000	3,924,018,000	4,171,920,000
	実績値（B）	3,433,076,205	3,417,003,701	3,428,520,361	到達目標値
	達成率（B/A）	88.77%	94.56%	87.37%	4,171,920,000

成果指標設定の考え方・式や説明

備前市高齢者保健福祉計画・備前市介護保険事業計画で立てた介護保険事業費の見込（目標値）と実績値。
達成率が高いほど計画通りに事業が行われたことになる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	B
	必要性	□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	手段	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	C
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：第６期事業計画により基盤整備を進めるとともに、引き続き事業者指導、ケアプランチェックを実施し、介護給付の適正化を図る。

総合評価

平成２８年度は、給付費が計画見込額の８７．３７％と前年度に比べ下回っているが給付費自体は前年度に比べ増額しており、適正な事業の運営による持続可能な制度運営に努めていく必要がある。

総合評価：A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い　→ C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：介護給付費は年々増加していることもあり、健全な介護保険財政運営のために国保連合会とも連携して給付の適正化に努めていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課　地域包括支援センター
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長　江見清人
	小項目	施策 21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名		16 二次予防事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	要介護状態となるおそれが高いと認められる６５歳以上の市民（二次予防事業対象者）
目的（何のために）	要介護状態等となるおそれの高い高齢者を早期に把握して、早期に介護予防プログラムを提供することにより、要介護状態の発生をできる限り予防することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	介護予防教室等への参加により、要介護状態になることを予防し、高齢者が活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
二次予防事業対象者把握事業	介護サービスを利用し始める傾向が高い75歳と80歳にターゲットを絞って基本チェックリストを配布・回収し、回答結果から二次予防事業の対象者の把握を行う。	◎
通所型介護予防事業	把握した二次予防事業対象者を対象に、通所により介護予防プログラムを実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。 ①おたっしゃ元気倶楽部：運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等複合プログラムを実施。 ②転ばないからだつくり教室：転倒予防を目的に運動器の機能向上プログラムのみに特化して実施。 ③筋力アップチャレンジ：短期集中型通所サービス事業のモデル試行として骨・関節疾患の痛みを主訴に活動性が低下している者に対してリハビリ専門職が個別運動プログラムを作成し短期間（3か月）で集中的ケア・取り組みを実施。	◎
二次予防事業評価事業	二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を行う。	△
訪問型介護予防事業	保健師・管理栄養士が居宅を訪問し、二次予防事業対象者を対象に閉じこもり、認知症、栄養改善等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	△

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,713		1,731		1,241
	必要人員		2.41人	10,668	0.79人	5,248	0.98人	6,077
	人件費							
	事業費計			12,381		6,979		7,318
財源	国県支出金	千円		4,642		2,617		2,744
	受益者負担							
	繰入金			1,547		872		915
	市債							
	その他（支払基金交付金）			3,590		2,023		2,049
	一般財源			2,602		1,467		1,610
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
二次予防事業対象者		説明	基本チェックリストにより二次予防事業対象者として把握した人数					
結果指標量		人		2,601		217		263
対前年比		%				8.3%		121.2%
活動コスト		円		1,217,000		698,000		732,000
単位当たりコスト				468		3,217		2,783

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
通所型介護予防教室への参加者数	目標値（A）	104	110	130	－
	実績値（B）	116	87	101	到達目標値
	達成率（B/A）	111.54%	79.09%	77.69%	100.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標：介護予防教室への参加率を向上させることにより、元気な高齢者を増やす
◇実績値（%）：目標値（A）：二次予防事業対象者(263人）の50 %（130 人）、実績値（B）：二次予防教室参加実人員(101人）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：今年度からスタートした総合事業の実施により、二次予防事業をを廃止し、通所型サービスの実施に移行する。今後も事業所等へ委託して運動器の向上を目的とした短期集中型通所サービスを拡大していくとともに、住民主体の通いの場の充実・活性化に向けて支援を強化していく。

総合評価

通所型介護予防事業について従来の教室の実施方法を見直し、公立病院委託によりリハビリ職の協力が得られ、専門的な運動プログラムにより参加者の身体機能の改善が見られた。モデル的試行により参加者を少人数に絞り込んだため参加人数は目標達成しなかったが自立支援に向けた取り組みがスタートでき総合事業へ活かしていく。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：総合事業の実施により、総合事業でのサービスの定着を図り、利用対象者を適切なサービスへとつなげていく。市の全体的なサービス状況の安定化には数年かかるものと見込まれるため、事業者と利用者の橋渡しとなるために、地域包括支援センターの役割を明確にしていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課　地域包括支援センター
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長　江見清人
	小項目	施策 21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名		17 一次予防事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市在住の６５歳以上のすべての高齢者（支援者を含む）
目的（何のために）	高齢者が住み慣れた地域において、自らの活動性を高めるための介護予防に取組むことで、いつまでも自分らしく自立した生活が送れることを目指す。 また、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、地域での高齢者を見守る体制を整える。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者自ら「介護予防」に取組み、自立した生活が維持できることを目指すと共に、地域での支え合いや見守りができるよう支援者を育成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成	○
地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織（高齢者の集いの場やサロン等）の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業	◎
一次予防事業評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。	△

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,691		4,267		4,196
	必要人員		2.17人	13,195	1.29人	8,656	1.25人	7,965
	人件費							
	事業費計			14,886		12,923		12,161
財源	国県支出金	千円		5,582		4,846		4,560
	受益者負担							
	繰入金			1,860		1,615		1,520
	市債							
	その他（支払基金交付金）			4,316		3,747		2,371
	一般財源			3,128		2,715		3,710
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
教室、講演会等の参加実人数		説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加実人数		
	結果指標量	人	3,428	4,441	4,534
	対前年比	%		129.6%	102.1%
	活動コスト	円	10,178,000	9,789,000	9,205,000
	単位当たりコスト		2,969	2,204	2,030

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
地域組織の育成・支援等の回数	目標値（A）	85%	90%	95%	
	実績値（B）	84.5%	83.60%	97.60%	到達目標値
	達成率（B/A）	99.41%	92.89%	102.74%	100.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標：積極的に参加したいと思えるような多様なメニューを実施し、参加者同士の交流と自主的な取組みにつなげる
◇実績値（%）：実施回数/目標値（250回）×100
H26年度：169回、H27年度：209回、H28年度：244回

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	A
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	手段	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明
・総合事業の浸透を図る。
・備前市版の介護予防体操を普及していくためにモデル地区を選定し継続実施の支援をしていく。
・認知症の普及啓発も地区や対象者を広げ地域での見守りにつながるよう働きかけていく。
・生活支援のボランティア養成も住民が参加しやすい形に工夫していく。

総合評価

・地域のサロン等の活動支援回数は昨年度より増加した。特に総合事業へ移行にあたり介護保険制度改正の説明と地域づくり・地域での支え合いをテーマに普及啓発を行ったことで活動支援の回数が増えている。
・住民主体による通いの場（サロン）を充実していくために講師を派遣し活動が活性化するような機会やサロンリーダー・ボランティア同士の交流の機会を持つことができ、活動意欲の向上につながっている。
・総合事業訪問型サービスの受け皿となる生活支援のボランティアを養成する講座も実施できた。

総合評価	
A B C D E 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標
地域での支え合いや見守りができるよう住民への普及啓発を行うとともに、介護予防に資する住民主体の集まりが活性化するよう活動支援に力を入れていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課　地域包括支援センター
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長　江見清人
	小項目	施策 21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名		18 包括的支援事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	・備前市に住所を有する６５歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員
目的（何のために）	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携と地域における多職種相互の協働等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的・継続的に支援していくことが重要であり、地域での連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	包括的ケアを可能にする体制を作り及び地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護予防ケアマネジメント事業	二次予防事業対象者の介護予防プラン作成	○
総合相談支援事業	総合相談・支援	◎
権利擁護事業	・成年後見制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止	◎
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域のケアマネジャー等に対するケアプラン作成の指導、日常的個別指導、相談、困難事例への指導助言、個別地域ケア会議などを通して、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域の社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制を行う。	○
認知症施策の推進事業	・認知症カフェ運営の支援 ・認知症サポータの養成 ・認知症地域支援推進員の配置整備	◎
生活支援サービス体制整備事業	・新総合事業の体制整備	◎
地域ケア会議推進事業	個別地域ケア会議を実施し、個別課題の解決や介護支援専門員による自立支援に資するケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図り、地域課題を集約	○
在宅医療・介護連携の推進事業	医療福祉連携課と協働して、関係機関との連携や社会資源の集約・整理を行い、在宅生活の支援体制の構築を推進する。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円	773		6,398		13,426	
	必要人員		5.86人	38,597	6.30人	42,311	7.06人	43,609
	人件費							
	事業費計		39,370		48,709		57,035	
財源	国県支出金	千円	23,327		28,860		37,106	
	受益者負担							
	繰入金		7,776		9,620		12,212	
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		8,268		10,229		7,717	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
総合相談の受付件数		説明	総合相談の受付件数（全所・全種）		
結果指標	結果指標量	件	2,746	2,849	2,418
	対前年比	%		103.8%	84.9%
	活動コスト	円	26,723,000	25,287,000	23,996,000
	単位当たりコスト		9,732	8,876	9,924

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値（A）	450	480	490	490
	実績値（B）	408	374	395	到達目標値
	達成率（B/A）	90.67%	77.92%	80.61%	490

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標：介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制整備、地域の支援体制の基盤づくりのため、個別相談・支援、研修会、個別ケア会議の開催数を指標とする。
◇実績値（%）＝介護支援専門員に対する個別相談・支援回数＋研修会・事例検討会・個別地域ケア会議の開催回数（H25～地域ケア鍵の実績含）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている

市民参画度

- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明

・総合事業が始まり、より一層の体制整備や認知症施策の推進に引き続き取り組む。
・成年後見制度の適切な利用支援とともに、市民後見人の養成・支援や、活動基盤の整備に取り組む。
・定期的に行っている会議・研修会の充実を図り、医療機関を含む関係機関や弁護士・司法書士等の専門家との連携強化を図ることにより、高齢者の権利擁護や困難事例の早期解決に取り組む。

総合評価

・専門職のスキルアップにより、相談対応等の充実を図った。
・住民主体の認知症カフェの更なる立ち上げ支援を行うことができた。
・地昨年同様、各地域で地域ケア会議を開催し、地区住民の方々と一緒に地域の課題解決に向けた取り組みを行っていくという実践の積み上げができた。
・第1層の生活支援コーディネーターを配置し、連携をしながら生活支援サービスの体制整備に取り組んだ。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標

・生活支援や介護予防の担い手となるボランティア等の人材育成に努め、多様な生活支援体制の整備を行う。
・総合相談支援、権利擁護等の多様化や困難事例に対応できるよう、職員の資質向上と弁護士・司法書士等との連携強化に取り組む。また、市後見人の養成と同時に活動支援体制の整備を行う。
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症施策の推進を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課　地域包括支援センター
	中項目 基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長　江見清人
	小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名		19 任意事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の要援護高齢者及びその介護者
目的（何のために）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	実情に応じた支援として、高齢者配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
高齢者等配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある世帯を対象に配食サービスを行う。 今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べよう事業者に配達エリアの拡大を働きかける。	◎
あんしん電話システム設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でいずれか一方が寝たきり、または、病弱な世帯に対して緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。 もしもの時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。	○
家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度介護認定者を在宅で介護する非課税世帯の家族に対して、日常よく使用する介護用品を買うことができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。	○
高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸（シルバーハウジング）を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、毎日が生き生きとした生活が送れるよう、高齢者の安心な住環境を確保する。	▲
介護者の会	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に、情報交換・リフレッシュ・仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、今後増加が見込まれる認知症に対して一部地域で「認知症介護家族の会」を開催。	○
住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談等を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由がわかる書類を作成した場合に経費の援助を行う。	▲
認知症高齢者見守り事業	認知症の人をかかえる家族、一般市民を対象に、備前市地域包括支援センター主催により認知症介護家族交流会を開催する。また、高齢者等を地域で見守るネットワーク体制を構築する。	○
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用の負担が困難な者に対し、助成金を交付する。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		16,884		16,984		17,697
	必要人員		0.49人	3,509	0.36人	2,590	0.52人	3,951
	事業費計			20,393		19,574		21,648
財源	国県支出金	千円		12,083		11,598		10,343
	受益者負担							
	繰入金			4,028		3,866		3,447
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			4,283		4,111		7,858
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
あんしん電話設置台数	説明		年度末あんしん電話設置台数		
	結果指標量	台	234	225	239
	対前年比	%		96.2%	106.2%
	活動コスト	円	6,269,000	6,002,000	6,000,000
	単位当たりコスト		26,791	26,676	25,105

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
高齢者等配食サービス個数	目標値（A）	21,500	22,000	22,500	22,000
	実績値（B）	21,178	19,390	18,373	到達目標値
	達成率（B/A）	98.50%	88.14%	81.66%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標：地域に応じた支援策として、高齢者等配食サービスの総配食数をもって検証する
◇実績値（食）：高齢者等配食サービス年間総配食個数・・・・・備前、日生、吉永地区合計

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：従前の事業については、有効性もあり利用者のニーズも大きく、当面は継続していく。また認知症施策として、「見守りネット」は企業や団体へＰＲしていき、協定の景況を広げ、認知症を地域で見守る体制を浸透させていく。

総合評価

高齢者等を地域で見守る「びぜん見守りネット」を昨年度に引き続き、備前市愛育委員会や栄養委員会などの各組織とも協定を締結することができた。
配食サービス事業の総配食数については昨年度減少に転じているが、あんしん電話設置・高齢者世話付住宅援助派遣事業と併せ、安否確認や緊急時の対応等により独居高齢者等の「安全で安心した暮らし」に寄与していると考える。

総合評価（A 高いや・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

- 総合事業実施時にはクーポン券交付事業が対象外となるが、国の示す地域支援事業の実施要綱に沿って実施内容、支出会計費目等を検討していく。（新総合事業移行後も現状では当分の間実施可能となっている。）
- 高齢者見守りネットワークの体制強化を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成27年度	根拠法令・例規等	介護保険法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名			20	医療・介護連携事業	

問合先	担当課（室）	医療福祉連携課
	職・氏名	課長補佐　榮　研二
	電話	0869-64-1875
このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	医療・介護の支援が必要な高齢者
目的（何のために）	医療や介護が必要になっても、必要なサービスを利用しながら住みなれた自宅や施設で安心して暮らすことのできるシステムをつくる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	病院から地域（在宅・施設）への円滑な復帰を支援し、住み慣れた地域でその人らしい生活ができるよう、切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制を構築する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
医療・介護連携窓口事業	住民や専門職から在宅医療の希望や相談を受け、適切な助言やサービス利用につなげる。	▲
医療・介護連携体制構築事業	専門職の顔の見える関係づくりを進め、相互の専門領域の認識を高め、協力意識の醸成を図る。	◎
在宅医療啓発事業	住民へ在宅医療や看取りに対する見識を深め、自分らしい最期の選択とその実現のための知識を高める。	○
医療福祉従事者人材育成事業	在宅医療・介護・福祉の専門職の資質及び連携意識の向上を図るため、効果的な研修を開催する。	○
医療、介護等情報収集・分析事業	医療・介護資源の有効活用のため、事業所情報を収集し市民及び市内事業所へ向けて発信する。	◎
地域医療行政推進事業	県の地域医療構想調整会議の動向を確認しながら、地域医療と介護のあるべき姿を次期計画に反映する。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円		133	520
	必要人員：人件費			1.77人：15,445	1.85人：15,121
	事業費計		0	15,578	15,641
財源	国県支出金	千円		29	246
	受益者負担				
	繰入金			10	82
	市債				
	その他（　）				
	一般財源			15,539	15,313
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
研修会参加人数		説明	多職種の顔の見える連携強化のための研修会参加人数		
	結果指標量	人		375	281
	対前年比	%			74.9%
	活動コスト	円		15,539,000	15,313,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	41,437	54,495

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
自宅＋施設（老健+老人ホーム）死亡率	目標値（A）				18%
	実績値（B）		11%	14%	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	30%

成果指標設定の考え方・式や説明

在宅医療・介護の提供体制が整うことにより、自宅や施設での「看取り」のケースがふえることが予想される。このため、岡山県衛生統計年報の「人口動態統計表　死亡数、死亡の場所別」の公表値（n-2年実績）から、自宅＋施設（老健+老人ホーム）死亡率を本事業の成果指標として選択した。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：行政主導で行ってきた多職種の連携強化に関する研修会や市民を対象とした在宅医療への理解を深める講演会等については、専門職自身の経験やアイデアが活かされるよう、協議会委員を中心とするグループ主導の企画・開催へ転換を図る。また、在宅医療を後方支援する病院機能の充実について、病院長ほか関係者が協議を行う場を設定する。

総合評価

平成28年度は、在宅医療・介護連携推進事業を完全な市の事業として実施した初年度であり、「国から提示された8項目にわたる取り組みへの着手」を最低ラインの目標として事業を行った。事業の推進にあたっては、医療、介護、福祉の各分野の意見を最大限取り入れるために新たに協議会を発足させるとともに、職種間の連携促進のため、市のタブレット端末貸与制度とタイアップして、専門職へICTを用いた情報共有ツールの普及を図るなど、新しい取り組みに着手することができた。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

- ・各種研修については、専門職の意見を積極的に取り入れたり専門職自身の企画、運営へ移行を図るなど、効果的な手法を確立する。
- ・ICTを用いた情報共有については、合理的な経費負担（システム使用料）の考え方に基づき、適切な情報セキュリティのもとでの活用を推進する。
- ・総合計画のほか、地域福祉計画（H30～）において、目指すべき地域包括ケアシステムの像を可能な限り具体化し、市民、関係者等と共有する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成18年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	介護福祉課　地域包括支援センター
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長　江見清人
	小項目	施策 21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名		21 予防サービス事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護保険の要支援１及び２の認定を受け、介護予防サービスを利用している人
目的（何のために）	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、「本人ができることはできる限り本人が行う」ことを基本としつつ、生活機能の向上に対する意欲を引き出し、要介護度の悪化をできる限り予防することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	対象者がセルフケアや地域の公的サービス、インフォーマルサービス、介護保険サービスを適切に利用できる計画を作成し、介護度の悪化を防ぐ。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
介護予防相談・ケアプラン策定事業	適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		6,337		17,050		19,266
	必要人員人件費		5.42人	20,023	1.40人	9,673	1.19人	7,727
	事業費計			26,360		26,723		26,993
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金			8,495		6,381		11,034
	市債							
	その他（介護予防ｻｰﾋﾞｽ計画収入）			17,865		20,270		20,336
	一般財源					72		-4,377
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	サービス計画作成件数	説明	サービス計画作成件数（年間延べ）		
	結果指標量	件	4,599	4,583	4,570
	対前年比	%		99.7%	99.7%
	活動コスト	円	26,360,000	26,723,000	26,993,000
	単位当たりコスト		5,732	5,831	5,907

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
介護予防サービス利用者の介護認定での要支援から要介護への非移行率	目標値（A）	87.0%	88.00%	89.00%	
	実績値（B）	81.90%	78.80%	82.50%	到達目標値
	達成率（B/A）	94.14%	89.55%	92.70%	90.0%

成果指標設定の考え方・式や説明

◇成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を予防する。
◇実績値（%）：（利用実人数－認定で要介護へ移行した人数）／利用実人数×１００
【利用実人数】　平成26年度：552人、平成27年度：561人、平成28年度：560人
【要介護移行者数】平成26年度：100人、平成27年度：119人、平成28年度：　98人

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	B
	必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	手段	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	C
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	B
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、介護保険制度改正に伴う新しい総合事業に際し、新規利用者には地域ケア個別会議での専門職による自立支援に向けた検討を行い、地域のインフォーマルサービスを積極的に取り入れたプラン作成に努める。

総合評価

この事業は、介護予防サービス利用者の介護度の重度化を抑えることを事業成果としている。
28年度は、要支援から要介護への移行が減少し、利用者数との割合でみても改善しているが成果指標の実績値は目標を達成できなかった。今後は、新しい総合事業移行推進と併せ、さらなる自立支援に向けたケアマネジメント力の向上と、介護度の改善を目指した取り組みを行う必要がある。

総合評価：A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い　**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：ケアマネジメント力の向上に努め、地域ケア個別会議の充実を通して自立に向けた支援ができるようにする。また、総合事業の浸透を図り、研修会等を通して介護支援専門員だけでなく、サービス提供事業所も含めた自立支援型の支援のあり方について考える場を重ねていく。